

財政危機の最大の原因

— 新年度予算案 —

## ムダな大型公共事業を真正面から見直して 財政再建図る方向は高く評価 しかし財政再建の名で福祉を切り捨てるやり方は大問題



予算議会・本会議

### 村上あつ子議員の

#### 総括質問① 2月25日

#### 「負の遺産」にけじめつける予算案

村上議員は新年度予算案について、財政危機の最大の原因である「ムダな大型公共事業」を真正面から見直し、過去の「負の遺産」にけじめをつける形で財政再建の方向が示されたことを高く評価。全体として、市民や地場産業への影響をできるだけ少なくして財政再建を図ろうとする予算案の内容を高く受け止めるとの見解を述べました。

#### 民生福祉予算は全体で約90億円増 しかし福祉・教育予算の削減は問題

村上議員は、市民が待ち望んでいた総合リハビリテーションセンターや市営住宅の建て替えの空家修繕など、「市民の暮らしを助ける公共事業」を優先する流れを歓迎すると述べ、乳幼児医療費助成の就学前までの拡大や市立養護学校での学童保育の開設など、民生福祉予算が全体で約90億円増えていることを評価しました。

一方で、市民生活に深くかわる266事業、約16億円が削られている問題については、「福祉・教育予算が削減額の55%を占めている」と指摘。特に、生活保護世帯見舞金とひとり暮らし老人巡回相談事業の廃止、高齢者・障害者の公共交通機関利用助

成の削減については、「生活弱者のささやかな楽しみさえ奪うやり方は、秋葉市長が掲げる『市民のための市政』という理念とも矛盾する」と強調。市民に対してどのように理解を求めるのかたがたしました。

#### 守田貞夫社会局長の答弁

##### 生活保護世帯見舞金の廃止

生活扶助基準額は順次引き上げ、被保護世帯の消費水準は大きく改善されてきたため、厳しい財政状況を踏まえて廃止とした。

##### ひとり暮らし老人巡回相談事業の廃止

地区社会福祉協議会や老人クラブ、市内38か所の地域型在宅介護支援センターなど、地域での安否確認・見守り体制が充実してきたため廃止とした。

##### 高齢者・障害者の公共交通機関利用助成の削減

事業開始後10年経ち、元気な高齢者の約7割、要介護高齢者の約6割が月10回以上外出するなど一定の成果が見られるため、厳しい財政状況を踏まえて削減とした。

#### 大型公共事業を思い切って見直せば 暮らし・福祉予算を削る必要はない

村上議員は、この10年間、市民1人あたりの民生費が政令市平均よりも2万円少ない状況をあげ、「いま広島市がやるべきことは、せめて政令市平均並みの民生予算にすること」と指摘。「大型公共事業をもっと思い切って見直せば、暮らし・福祉予算を削る必要はなく、基金(貯金)にあてる予定の51億円を削っても福祉予算は確保すべき」と強く求めました。

### 実現!

#### 小規模修繕登録制度

#### 市長「新たな登録制度設ける」

―地元中小企業支援が一步前進!

村上議員は、深刻な不況下で苦しむ地場の中小建設業者の仕事を増やすよう行政としてもとり組むべきと指摘。他の自治体で実施され、地場の業者から非常に喜ばれている2つの先進的な取り組みについてあらためて紹介し、広島市でもぜひ導入するよう再度提案しました。

秋葉市長は、地元中小企業の受注機会を確保するため、市民に身近な公共施設の小規模整備予算を確保するとともに、「小規模修繕工事にかかる新たな登録制度を設けたい」と答えました。

#### ■住宅リフォーム助成制度とは

リフォーム希望者に工事費の5%(上限10万円)まで助成する制度  
埼玉県(県下20自治体で実施)の今年度助成件数は約1,250件。  
助成総額は8,500万円。工事費総額13億8千万円は14倍の経済波及効果。兵庫県明石市では4年間で約1000件、助成総額8千万円。工事費総額約13億円は16倍の経済波及効果。

#### ■小規模修繕契約希望者登録制度とは

入札参加資格のない中小業者を登録し、入札を必要としない50万円以下の小規模工事を発注することで受注機会を平等に保障しようという制度

福島市などで始められたこの制度は、「大手ゼネコンにしか仕事も儲けも回らない大型公共事業と違い、地場の業者にも仕事が回ってくるので本当にありがたい」と地元の中小建設業者から喜ばれている制度です。

# 市「右肩上がりの思考からの脱却が必要」

## 新年度予算案について一問一答

国は三位一体と言いつつながら地方への税源移譲の全体像もはっきりしていないが、政令市長会議等での話し合いはどうなっているのか

他の政令市等とも共同して、国庫補助の廃止・縮減や地方交付税の改革にあたっては、その所要額全額について税源移譲による財源措置等を講ずるよう求めてきた。今後も県や他の政令市と連携して国に要望していく。

「義務的負担」で予算計上されている用地取得費が相当ある。高速5号線(東部線)、矢賀大洲線、東部連続立体、この3つだけで市負担は40億円となるが、どうしても今買わなくてはならないのか

いずれもこれまでの交渉で、04年度に契約することを前提にようやく移転時期等について事前協議が整ったもの。用地交渉経緯から、これら地権者に対して、いわば「債務負担的に義務」が生じていると考えて予算計上したものの。

財政再建のためには市民の協力が絶対に必要だが、市民の理解と協力をどう求めるのか

抜本的な財政改革を推進するためには、右肩上がりの思考から脱却し、財政改革に継続的に取り組むことについて、多くの市民の方々のご理解とご協力を得ることが不可欠。様々な方法で積極的な情報提供に努め、十分な説明責任を果たしていきたい。

県も06年度には財政再建団体になると言われ、特に港湾事業は県予算の相当部分を占めて財政を圧迫している。今こそ、国、県の直轄事業の見直しのチャンスという立場で県と交渉すべきではないか

必要に応じて事業内容の変更やコスト縮減も求めたい。社会経済状況の変化や市民ニーズに即応した整備内容となるよう、主張すべきは主張し、協力すべきは協力する態度で県との協議に臨んでいきたい。

「財政健全化計画素案」では、今後4年間で1395億円の一般財源不足を解消するとされていたが、新年度予算にどう反映されたのか

歳入面では、下水道使用料をはじめ受益者負担の適正化で約28億円の増収、歳出面では事務事業の見直しや内部管理経費等の削減、補助金一律カット、人件費経費縮減で約348億円の削減を図っている。これにより、04年度に見込まれた246億円(大規模プロジェクト等を予定通りすべて実施した場合)の収支不足額を解消した。

国の交付税カットによる広島市への影響はいくらになるのか

臨時財政対策債を含めた実質的な交付税総額は、本年度当初予算に対して80億円の減という大変厳しい内容であり誠に遺憾だ。

### 報告会 参加者の声から 「他党派は、市長へのいいがかりでなく、 財政再建のために真剣な論議を」

傍聴した参加者からは次のような声もありました。  
「大型開発を推進してきた議員も大勢いるのに、議会の責任は棚に上げたまま。政策論争抜きで市長にいいがかりばかりの発言は醜く、怒りがわいてくる」  
「財政難をどのように乗り越えるのか知恵を出し合うべきだ」「聞き苦しいヤジはやめてもらいたい」

## 総括質問 報告会

### 「福祉事業の削減ゆるさないたたかいを」

25日の総括質問の終了後開いた報告会には、傍聴者約30人が参加されました。

午前中に総括質問を終えた村上議員は、「大型公共事業の見直しの流れを一層推し進めると同時に、福祉の削減を許さないたたかいをみなさんと広げていきたい。一緒に頑張りましょう」と話しました。

参加者からは、「中小業者支援策が進んだことは嬉しい」、「憲法9条の平和主義を基調として世界平和に貢献したいとの市の姿勢は積極的だ」、「福祉事業の廃止については、許さない運動を広げたい」などの意見が出されました。



### 秋葉市長にドンドン声を伝えましょう

市長あてメールアドレス

[mayor@city.hiroshima.jp](mailto:mayor@city.hiroshima.jp)

#### 訂正とおわび

前号NO.573に掲載した「新年度予算案に含まれている社会局関係分のおもな事業廃止・削減」の表中で、リフト付きタクシー整備補助事業の事業廃止理由を「これまで12台補助したことで概ねしない全域をカバーしたため」と記載しましたが、「これまで11台補助したことで概ね市内全域をカバーしたため」と訂正し、おわびいたします。